

政務活動費 ( 志 誠 会 ) 出張報告書

平成30年11月22日

氏名  平岡泰考	用務 研修 ○まちづくり
期間 平成30年11月19日から 平成30年11月20日まで	出張先 全国市町村国際文化研修所 大津市唐崎町2-13-1

調査事項・意見

11月19日 13:15~14:45 「災害に強いまちづくり」

関西大学社会安全学部特命教授河田恵昭氏

○本年の4つの連続災害と東海地震と温故知新

15:00~16:30 「対話による協働のまちづくり」

前牧え原市長 西原茂樹氏

○議員情報レダー、○新世紀自治体レポート

11月20日 9:00~10:30 「データ活用で変える社会」

(株)三菱総合研究所社会ICT本部 村上文洋氏

○AI等新技術の活用について

10:45~12:15 「地球を健康にするまちづくり」

筑波大学人間総合科学研究所教授久野譜也氏

○健康長寿社会構築のためには「人の健康」に加えて

「都市の健康づくりを！」

以上

詳細別添資料参照

## 講 師 紹 介

### ◆関西大学社会安全学部 特別任命教授 河田 恵昭氏

1974年京都大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。1976年京都大学防災研究所助教授を経て、93年教授、96年巨大災害研究センター長。2002年阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長（兼務）、2005年防災研究所長、2007年巨大災害研究センター長、2010年関西大学社会安全学部長、2012年より現職。京都大学名誉教授。21世紀COE拠点形成プログラム「災害学理の解明と防災学の構築」拠点リーダー。大都市大震災軽減化プログラム（文部科学省）研究代表者。日本自然災害学会および日本災害情報学会会長を歴任。現在、中央防災会議防災対策実行会議委員。

### ◆前牧之原市長 西原 茂樹氏

1989年静岡県相良町議会議員、1991年静岡県議会議員を経て、2005年牧之原市初代市長に就任。市長在任中、「対話による協働のまちづくり」を掲げ、市民ファシリテーターの養成や、市民と職員の協働によるワークショップの手法により「産官学金労言」で作る地方創生戦略のモデルと評価された。市民と職員の協働による「やる気を引き出す手法」によって「津波防災まちづくり計画」「市総合計画」「公共施設マネジメント」や「高校生地域リーダー育成事業」など多くの成果に繋げる。

### ◆株式会社三菱総合研究所 社会ICTイノベーション本部 主席研究員 村上 文洋氏

1960年愛知県生まれ。1982年名古屋大学工学部建築学科卒業。一級建築士。地域設計研究所株式会社、株式会社エイ・エス・ティを経て、1988年株式会社三菱総合研究所入社。専門は電子行政、オープンデータ、ユニバーサルデザイン。政府のデジタル・ガバメント分科会、オープンデータWG、規制改革推進会議・投資等WGなどの構成員・委員等を務める。

### ◆筑波大学大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻教授 久野 譜也氏

筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。東京大学大学院助手、筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授等を経て、2011年より現職。高齢化社会を見据え、2002年、健康増進分野では日本初の大学発ベンチャー「株つくばウエルネスリサーチ」を起業。全国の自治体と連携しながら「健幸」をまちづくりの基本に据え、総合的な健康政策を推進・実行する「Smart Wellness City首長研究会」を設立。これからの地域における持続可能な新しい都市モデルの構築を目指す。

2018年11月19日

災害に強いまちづくり  
本年の4つの連続災害・連淹災害と温故知新

関西大学社会安全研究センター長・特別教授  
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長

河田 惠昭

# 対話による協働のまちづくり

初代牧之原市長

西原 茂樹

# データ活用で変わる社会

～AI等新技術の活用について～

株式会社 三菱総合研究所

村上 文洋

1

まずはオープンデータの話から

2

## 特集 高齢社会のまちづくり

なぜ今、自治体は Smart Wellness City に取り組むべきなのか  
—健康長寿社会構築のためには「人の健康」に加えて「都市の健康」づくりを—



筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 久野 譜也 (くの しんや)

### はじめに

我が国では今後10年間で高齢化の加速度的進行と人口減がみられることにより、健康状態により生じる多様な問題は、これまで以上に大きな社会的課題となり、国民の安心及び経済力の維持という視点からもこの解決策を具体化していくことは重要である。この健康状態に最もインパクトを与えるのは、若年期及び中年期からの発症者が多い生活習慣病である。それゆえ、この克服が求められるわけだが、現実的には政策的にも上手くいっていないのが実情である。

それに対して、最近都市環境が糖尿病者数の増加に大きな影響を与えていること等、多数のエビデンスが示されている。そこで本稿は、我が国の課題である健康寿命の延伸における Smart Wellness City としての都市の役割を論じたい。

### 1) 自治体における課題

多くの人が承知しているように、生活習慣病の克服は、国民が生活習慣において、特に運動と食事をコントロールすることが出来れば、一定の成果が得られることは科学的に証明されている。しかしながら、多数の取り組みが世界中で試行されているにもかかわらず、うまくいっていないのも現

実である。さらに、今後75歳以上、すなわち後期高齢者が増加するわが国では、いかにこの層における虚弱化の速度を減じ、生き生きとした日常を送れるようにするかが、重要な課題であるといえよう。

これらの課題を解決するためには、複数の政策の組み合わせが求められるが、中心となる政策群の1つは、間違いなく予防施策である。例えば、我々の研究グループでは、科学的根拠による個別処方に基づいた運動と食事による健康サービスをICT化し、これまで全国の約50自治体に提供してきているが、どの自治体でも一定の生活習慣病の予防効果、及び医療費の抑制効果を得ている(見附市では年間1人約10万円)。

しかしながら、このような先進的取り組みを開始している自治体もみられる一方、依然として事業形態が小さく、評価も行わない事業に終始している自治体が多数を占めており、残念ながら大きな政策転換に至っていない。また、多数の国民が実施することを進める一方で、健康づくりに対して無関心な層が成人の約7割にも上ることから、筆者は無関心層を関心層へ変える政策と同時に、無関心のまま健康にしてしまう政策が必要であると考えている。このような都合の良い政策があるのか?という問いに対する答えが、「歩いて暮ら